

株主通信

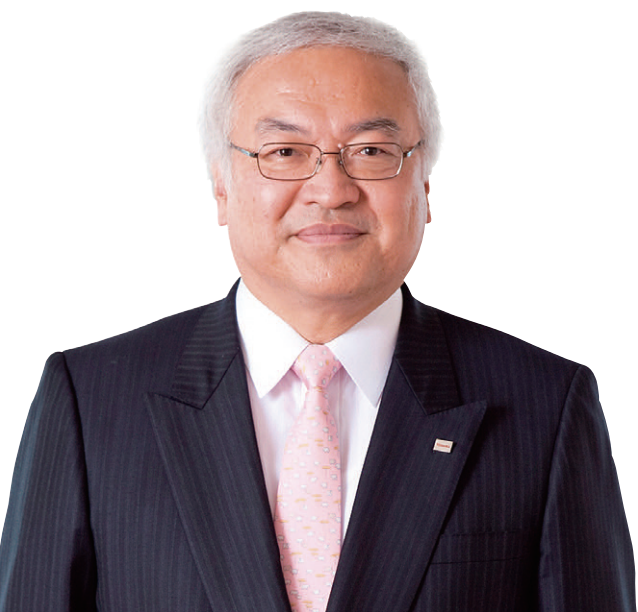
株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌
2012年 秋号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に厚く御礼申し上げます。

2012年度第1四半期の当社グループの売上高は、社会インフラ部門がエネルギー関連事業を中心に好調で増収となりましたが、液晶ディスプレイ事業を(株)ジャパンディスプレイに譲渡したことや円高の影響などにより、前年同期比572億円の減収で1兆2,689億円でした。営業損益は、社会インフラ部門と電子デバイス部門がグループ全体をけん引し、前年同期比で74億円増益の115億円となりました。



部門別では、社会インフラ部門が第1四半期における過去最高益を達成しました。これは、国内外の火力・水力発電システムが引き続き好調なことに加え、系統・変電、昇降機、ソリューション、医用システム事業のいずれも増益となったことによるものです。デジタルプロダクツ部門では、液晶テレビが前年度第4四半期比で大幅に改善し、パソコンも、一定の利益水準を確保しました。電子デバイス部門では、システムLSIが事業構造改革などにより前四半期からの黒字を継続したことに加え、HDD(ハードディスクドライブ)を中心としたストレージが好調で増益となりました。家庭電器部門は、業務用空調などが増益で、黒字を確保しました。

当社では、システムLSIやディスクリートなどが収益力改善のための事業構造改革を継続して実施しており、その成果が営業損益の向上に寄与しております。このため事業構造改革推進

の一時的な費用が増加したことにより、第1四半期の税引前損益はマイナス147億円、当期純損益もマイナス121億となりました。

さて、前回の増刊号では「トータル・エネルギー・イノベーション」「トータル・ストレージ・イノベーション」を基本に掲げて積極的な事業展開をご紹介しましたが、これに関連する研究開発戦略を7月に発表し、今回秋号でもご紹介しております。ぜひご覧ください。次世代の成長の芽を育成し、新たな価値の創造をめざしながら、グローバルトップへの挑戦を続けてまいりますので、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2012年9月

代表執行役社長

佐々木 則夫

※米国会計基準により「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。
※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

本株主通信は2012年6月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

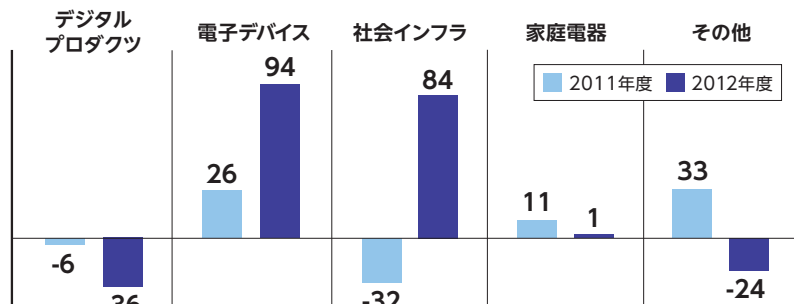
証券コード 6502

2012年度第1四半期連結決算について

2012年度第1四半期連結決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報➡IR資料室➡プレゼンテーションでご覧いただけます(📺説明会動画も視聴できます)。

部門別営業損益

(単位:億円)

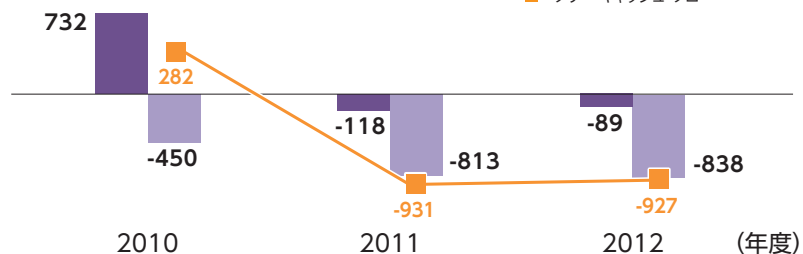


- デジタルプロダクツ** 液晶テレビが、前年度第4四半期から大幅に改善したものの、減収や一部為替の影響もあり、部門全体で減益
- 電子デバイス** メモリは売価ダウンの影響で減益となるものの、システムLSIの事業構造改革による効果とストレージの増収などにより、部門全体で増益
- 社会インフラ** 火力・水力発電システムが好調で、系統・変電、医用システムも増収増益となり、第1四半期としては、過去最高益を達成
- 家庭電器** 白物家電の減収の影響があるものの、業務用空調などが増益で、部門全体で黒字を確保

部門別営業損益の「その他」には、主要な事業として物流サービスなどがあります。また、部門間消去は2011年度9億円、2012年度-4億円です。

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー (単位:億円)
投資キャッシュ・フロー
フリー・キャッシュ・フロー



決算Q&A

2012年度第1四半期連結決算のポイントを教えてください

A 営業損益が前年同期比で約2.8倍となりましたが、これは、火力・水力発電システムや住宅向け太陽光発電システムの好調に加えてランディス・ギア社買収による連結化などで社会インフラ部門が過去最高益となったこと、さらに、HDDを中心としたストレージが好調で、液晶テレビも前年度第4四半期に比べて大幅に改善したことが寄与しました。

2012年度第1四半期連結決算の部門別業績

(単位:億円)

部 門	売上高		営業損益	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
デジタルプロダクツ	4,119	3,399	-6	-36
電子デバイス	3,331	3,077	26	94
社会インフラ	4,269	5,002	-32	84
家庭電器	1,495	1,416	11	1
その他	1,188	808	33	-24
消去	-1,141	-1,013	9	-4
連結計	13,261	12,689	41	115

2011年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスからその他に組み替えられています。

2012年度連結業績計画

2011年度 2012年度 (単位:億円)

売 上 高	61,003	64,000
営 業 損 益	2,027	3,000
税引前損益	1,456	2,100
当期純損益	701	1,350

2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収について、米国会計基準(ASC805「企業結合」)に従い、取得金額の資産および負債への配分が2012年6月末に完了しました。これを反映して、2011年度の営業損益は2,066億円から2,027億円になり、税引前損益、当期純損益も左記表のとおりになりました。

東芝グループの研究開発戦略について

東芝グループの研究開発戦略について、前回の株主通信増刊号でご紹介した「トータル・ストレージ・イノベーション」と「トータル・エネルギー・イノベーション」を構成する各技術を中心に発表しました。当社が強みとする技術のネットワークをグローバル研究開発強化方針、知的財産戦略とあわせてご紹介します。



▲研究開発戦略を発表する執行役専務須藤亮



▲技術を紹介するパネル展示および機器実演の様子

グローバル研究開発強化方針(2011年度⇒2014年度)

今後、グローバル事業展開を加速する中で、社会インフラにおけるソフト開発や新興国市場向けの製品開発を中心に、海外での研究開発体制を強化していきます。

地域	2014年度の人員規模 (2011年度比)	注力分野
インド・ベトナム他	1,450名 (+470名)	- 社会インフラクラウドソフト - 新興国市場向け技術・製品開発
中国	980名 (+260名)	- 中国向けスマートコミュニティ技術 - 中国市場向け技術・製品開発
米国	1,390名 (+10名)	- センサー・ネットワーク - ヘルスケア・ストレージ
欧州	1,110名 (+10名)	- スマートコミュニティ技術/実証 - 画像・音声・量子暗号通信

東芝グループの研究開発戦略説明会の資料は、東芝ホームページの投資家情報➡IR資料室➡プレゼンテーションでご覧いただけます。

スマートコミュニティを実現する東芝の技術ネットワーク



*1:インターネット上のデータ処理・管理によるサービス提供 *2:家庭内機器の情報からユーザーの行動・嗜好を分析し、最適なサービスを提供 *3:販売時点情報管理システム *4:蒸気タービンとガスタービンを組み合わせた火力発電システム *5:熱効率と環境性に優れた地熱発電の方式 *6:炭化ケイ素(SiC)を用いた高耐圧・低損失のパワーデバイス *7:長寿命、安全性などに優れたリチウムイオン二次電池 *8:家庭向けエネルギー管理システム(HEMS)構築のための通信規格

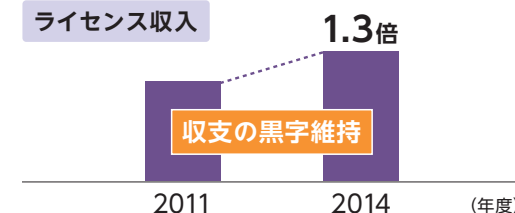
知的財産戦略

知的財産についてもグローバルレベルでの知的財産確保を強化すると共に2014年度のライセンス収入を2011年度の1.3倍まで引き上げる計画です。

知的資産の活用

- ・事業の優位性実現
- ・適正な評価とライセンス収入力の強化

ライセンス収入



トピックス

国内初、有機ELディスプレイ搭載「レグザタブレット」の発売を開始

7.7型有機ELディスプレイを搭載し、厚さ約7.9mm、重さ約332gと薄型軽量の「レグザタブレットAT570」をはじめ、7.7型から13.3型まで4機種6モデルを商品化し、5月から順次発売しています。

ラインアップを
拡充した
レグザタブレット



世界初*1の19nm*2プロセスのメモリを採用したSSD

世界で初めて19nmプロセスのNAND型フラッシュメモリを採用したパソコン向けのSSD*3を商品化し、8月から出荷を開始しました。新商品は、高速データ処理が必要なハイエンドのノートブックパソコンや外付けストレージなどに最適です。

*1:2012年6月時点、当社調べ
*2:ナノ・メートル *3:ソリッド・ステート・ドライブ



世界初19nmプロセスのNAND型フラッシュメモリを採用したパソコン向けSSD

白色LED素子の量産開始について

加賀東芝エレクトロニクス(株)で本年10月から白色LED素子の量産を開始します。白色LEDは低消費電力、長寿命という特性により照明や液晶テレビのバックライトなど、さまざまな用途での使用が拡大しており、白色LED素子の市場は2013年度には1兆円規模になると予測されています。当社は、白色LEDをディスクリート事業における次世代の柱と位置付け、その立ち上げを加速します。

加賀東芝エレクトロニクス製造棟の外観



受注が続く火力発電システム

新興経済地域での火力発電システムの受注が続いています。ベトナムでは、タイビン2石炭火力発電所向けに60万キロワット石炭火力発電用蒸気タービン発電機2基を、台湾では、大林(ターリン)火力発電所向けに80万キロワット超々臨界圧石炭火力タービン発電機2基を受注しました。豊富な納入実績を生かし最先端技術に基づく高効率・高品質システムのさらなる受注拡大をめざします。

福島第一原子力発電所向けに「多核種除去設備」を受注

汚染水処理装置「サリー」などがセシウムを処理した後の汚染水から、ストロンチウムを始め、汚染水に含まれるさまざまな放射性物質を告示濃度限度(万が一施設外に漏れ出しても、影響ない濃度)以下まで低減させることを可能にする「多核種除去設備」を受注しました。機器の据え付け、9月頃の試運転開始、性能確認を経て実運用を予定しています。従来よりも安全な状態で汚染水を保管できるようになります。



多核種除去設備の吸着塔

南相馬市と大規模太陽光発電所・スマートコミュニティ導入に関する協定書を締結

福島県南相馬市の復興と地域活性化に貢献するため、同市と日本最大*1の総発電能力10万キロワット規模の大規模太陽光発電所群建設およびスマートコミュニティ導入に関する協定書を締結しました。太陽光発電所群の建設については、今後、事業化検討を進めた上で、2012年度中の着工、2014年度までの運転開始をめざします。

*1:2012年6月現在、日本国内における単一行政区域内のメガソーラープロジェクトとして

ヒッグス粒子と見られる新しい粒子の発見への技術貢献について

本年7月に欧州合同原子核研究機関「CERN」からヒッグス粒子と見られる新しい粒子を発見したと発表されました。この発見に使用された実験装置「大型ハドロン衝突型加速器(LHC)」に当社の技術・装置が重要な役割を果たしています。「超伝導4極電磁石」は光速に近い速度まで加速された陽子ビームを絞り込み、陽子同士を正確に衝突させます。「粒子検出用超伝導ソレノイドコイル」は素粒子を分析するための各種測定器を収容する巨大な空間に磁場を発生させるもので、精度の高い観測を可能にしています。



超伝導4極電磁石(MQX-A)

事業構造改革の実施について

テレビなどのデジタルプロダクツ事業の収益改善、事業体質強化を図るため、埼玉県深谷市にあるテレビの設計開発機能を、2012年内に青梅事業所(東京都青梅市)に集約します。また、東芝ライテックグループにおいても、照明事業のコスト競争力を強化するため製造拠点の集約やグループ内の再編を今年度内に実施する予定です。

ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

投資家情報サイト <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL (03)3457-4511(代表)

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。



本誌は、環境対応型インキである「植物油インキ」を使用しております。



株式事務についてのご案内

株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502